

令和7・8年度 湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請用 提出書類チェックシート（市外業者用）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

※ ○：全業者が提出するもの
●：該当する業者のみが提出するもの
△：場合により省略可能
－：不要

①…秋田県へ市の申請と同じ営業所で申請済み ②…秋田県へ市の申請と違う営業所で申請済み ③秋田県には未申請

※ クリアファイル（A4判、無色透明）に下記番号順に入れて提出してください。

No.	書 類 名	市外業者		申請者 確認欄	湯沢市 確認欄
		①	②・③		
1	提出書類チェックシート このシートで提出書類を再度確認してください。	○	○	○	✓
2	入札参加資格審査申請書兼誓約書（様式1-1、1-2）※2枚あるので注意 申請の内容を照会した時、説明できる担当者名、電話番号を記載してください。	○	○		
3	秋田県へ申請した入札参加資格審査申請書の写し 入札参加資格審査申請書（様式1-1）の写しを提出してください（受付印等は不要）。	○	●		
4	委任状（任意様式） 市と常時建設コンサルタント業務等の委託契約を締結することができる従たる営業所に委任する場合は提出してください。 （委任期間は、申請日または令和7年6月1日から令和9年5月31日までとしてください。）	●	●		
5	技術職員調書（様式2-1）	○	○		
	技術職員調書（様式2-2）※秋田県へ市と同じ営業所で申請する場合は、省略可 様式2-2（技術者経歴書）は、登録を希望する営業所の技術職員のみ記載してください。	－	○		
登録通知書・証明書等（申請する業務毎に確認してください）					
6-1測量業務を申請する場合					
	・測量業の登録（更新）通知書の写し又は測量業者登録証明書の写し	○	○		
	・測量法第55条の8の規定に基づく書類の写し（営業経歴書及び財務に関する書類）	○	○		
	・営業所の登録状況を確認することができる登録申請書、変更登録申請書等の写し	●	●		
6-2土木関係建設コンサルタント業務を申請する場合					
	・建設コンサルタント登録（更新）通知書の写し	○	○		
	・建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により提出した直近の現況報告書の写し	○	○		
6-3建築関係建設コンサルタント業務を申請する場合					
6	・建築士事務所登録証明書の写し	○	○		
	・実績調書（様式3）	○	○		
	・営業の沿革（様式4）※	△	△		
	・財務諸表（直近営業年度分）※	△	△		
	・営業所一覧表（様式5）※	△	△		
	※他の業務（環境調査業務を除く）を申請する場合、省略可。				
6-4補償コンサルタント業務を申請する場合					
	・補償コンサルタント登録（更新）通知書の写し	○	○		
	・補償コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により提出した直近の現況報告書の写し	○	○		
6-5地質調査業務を申請する場合					
	・地質調査業者登録（更新）通知書の写し	○	○		
	・地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により提出した直近の現況報告書の写し	○	○		
6-6環境調査業務を申請する場合					
	【騒音、振動、大気又は水質調査部門のみ】 環計量証明事業者登録証明書の写し又は登録簿謄本の写し	○	○		
	実績調書（様式3）	○	○		
	営業の沿革（様式4）※	△	△		
	財務諸表（直近営業年度分）※	△	△		
	営業所一覧表（様式5）※	△	△		
※他の業務（建築関係建設コンサルタント業務を除く）を申請する場合、省略可。					
7	法人→商業登記簿謄本(写)又は登記事項証明書(写)、個人→身分証明書(写) 申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○		
8	国税納税証明書(写) 法人は「その3の3」、個人は「その3の2」。申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○		
9	暴力団排除に関する誓約書兼同意書（様式8-1） 委任している場合でも本社からの提出となります。	○	○		
10	役員等調書（様式8-2） 委任している場合は、役員のほか受任者について記載し、その役職を記載してください。	○	○		
11	返信用長形3号封筒 ※2枚 受理通知書送付用及び資格審査結果通知用の2枚です。宛先を記載のうえ、110円切手を貼付し提出してください。	○	○		
12	受理通知書 受理確認及び不足書類通知用です。	○	○		

※申請書等の様式が前回のものと異なります。必ず今回の様式で申請してください。

湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格申請書兼誓約書

申請日 令和 年 月 日

湯沢市長 様

湯沢市が発注する建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格の審査を申請します。なお、申請にあたり要領の資格要件を満たし、この申請書兼誓約書及び添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

湯沢市の競争入札及び見積りに参加し、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用する印鑑を押印してください。

使用印鑑

印

湯沢市受付印

※市記入欄

◇区分 市内・市外
◇委任 有・無
◇申請区分 新規・更新

社会保険等の加入の状況

※該当するところに○をしてください。

雇用保険
加入済 未加入 適用除外

健康保険
加入済 未加入 適用除外

厚生年金保険
加入済 未加入 適用除外

※上記業務のうち1、3、6（騒音調査、振動調査、大気調査、水質調査）は各法令等に基づく登録が必要です。

※申請する業務の申請欄に○をしてください。また、登録状況の記載及び委任先がある場合は、委任先の法令登録の有無の記載をお願いします。

※委任先がある場合、業務における登録状況欄には、委任先の登録状況を記載してください。

秋田県
への
申請状況

☐ 市の申請と同じ営業所で申請済み
☐ 市の申請と違う営業所で申請済み
☐ 県には申請しない(未申請)

※該当するところに☑をしてください。

<申請者>

法人番号(13桁)

所在地 〒

フリガナ
商号又は名称

代表者 職氏名

印

TEL

FAX

Mail

<受任者>

※権限を委任する場合のみ記載してください。委任先の営業所が法令登録を受けていない場合は委任先での登録はできません。

所在地 〒

フリガナ
委任先

受任者 職氏名

印

TEL

FAX

Mail

担当者氏名又は申請代理人

所属

氏名

TEL

(申請代理人・作成行政書士)

TEL

印

業務内容

【記載要領】

- (1) 市内業者は、入札参加資格審査を希望する部門に◎(各法令等に基づく登録有り)又は○(各法令等に基づく登録無し)のいずれか該当する印を記載してください。
ただし、※印のある部門は、各法令等に基づく登録が必要です。○印(各法令等に基づく登録無し)の記載はできません。
- (2) 市外業者は、入札参加資格審査を希望する部門に◎印(各法令等に基づく登録有り)を記載してください。○印(各法令等に基づく登録無し)については、日照調査、電波調査、土壌調査のみ記載できます。
- (3) 入札参加資格審査を希望する部門の実績の有無を記載してください。

業務の種類	業務部門	希望	実績
測 量	測量一般 【※】		
	地図の調製 【※】		
	航空測量 【※】		
建設関係コンサルタント	建築一般 【※】		
	建築構造 【※】		
	建築設備 【※】		
補償関係コンサルタント	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		

業務の種類	業務部門	希望	実績
土木関係建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水道		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		

業務の種類	業務部門	希望	実績
土木建設関係コンサルタント	トンネル		
	施工計画、施工設備及び積算		
	機械		
	建設環境		
	水産土木		
	電気電子		
	廃棄物		
地質調査	地質調査		
環境調査業務	騒音調査 【※音圧レベル】		
	振動調査 【※振動加速度レベル】		
	大気調査 【※濃度】		
	水質調査 【※濃度】		
	日照調査		
	電波調査		
	土壌調査		

建設コンサルタント実績高等

(単位:千円(税抜))

希 望 業 務 分 野	直前2年度分決算	直前1年度分決算	直前2年間の平均実績高	創 業	
	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで		年	月 日
測 量					
土木関係建設コンサルタント業務				現組織への変更	
建築関係建設コンサルタント業務				年	月 日
補償関係コンサルタント業務				営 業 年 数	
地 質 調 査 業 務				年	
環 境 調 査 業 務					
合 計					

委任状

令和 年 月 日

湯沢市長 様

委任者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

私は、下記の者を受任者(代理人)と定め、次の事項に関する権限を委任します。

記

1 受任者

所在地
商号又は名称
受任者職氏名

印

2 委任期間

令和 年 月 日 から
令和 9 年 5 月 31 日 まで

3 委任事項

- (1) 入札及び見積に関すること。
- (2) 契約の締結に関すること。
- (3) 代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
- (5) 復代理人の選任に関すること。
- (6) 前各号に付帯する一切に関すること。

技術職員調書

(単位:人)

		(単位:人)	
		全体	申請営業所
(1)技術者保有人数			
測量業務	測量士		
	測量士補		
土木関係 建設コンサルタント 業務	技術士又は同等認定者		
	RCCM		
	コンクリート診断士		
	一級建築士		
	農業土木技術管理士		
	林業技士(森林土木)		
建築関係 建設コンサルタント 業務	一級建築士		
	二級建築士		
	木造建築士		
	電気関係資格者		
	機械関係資格者		
補償コンサルタント 業務	実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士		
	一級建築士		
	二級建築士		
	不動産鑑定士		
	不動産鑑定士補		
	土地家屋調査士		
	司法書士		
	公共用地経験者		
地質調査業務	実務経験者、同等認定者又は技術士		
	地質調査技士		
	さく井技能士		
環境調査業務	技術士又は同等認定者		
	環境計量士		

【記載要領】

- 申請日現在で、「全体」には本社及び支店を含む全ての技術職員ののべ人数を、「申請営業所」には申請する営業所の技術職員ののべ人数をそれぞれ記載してください。(申請する業務のみで可)
- (1)において、土木関係コンサルタント業務の「技術士又は同等認定者」及び「RCCM」、補償コンサルタント業務の「実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士」の技術者保有がある場合、(2)に部門毎の内訳を記載してください。
- 複数の資格を有する方については、重複しても構いません。
※「技術士・RCCM」「一級・二級」「士・士補」を有している方は、上位の資格のみ記載すること。
- (2)は(1)の内訳であるので、各業務の合計人数が同じになります。

		全体		申請営業所	
		(技術士)	(RCCM)	(技術士)	(RCCM)
(2)技術者保有人数【内訳】					
土木関係建設 コンサルタント業務 (技術士)	河川、砂防及び海岸・海洋				
	港湾及び空港				
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	造園				
	都市計画及び地方計画				
	地質				
	土質及び基礎				
	鋼構造及びコンクリート				
	トンネル				
	施工計画、施工設備及び積算				
	機械				
	建設環境				
	水産土木				
	電気電子				
	廃棄物				
合 計					

		全体		申請営業所	
		(実務経験者 等)	(実務経験者 等)	(実務経験者 等)	(実務経験者 等)
補償 コンサルタント業務 (補償業務管理士)	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業補償・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
	総合補償				
	合 計				

申請業務区分：

業務

(3)技術者経歴書

氏 名	フリガナ	役職名	法令による免許等		技術士登録の技術分門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験年数
			名 称 (登録番号)	取得年月日		
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年

【記載要領】

- 1 湯沢市建設コンサルタント入札参加者資格審査に申請する営業所(名簿に登録を申請する営業所)の技術職員のみを記載してください。
- 2 申請業務区分毎に記載してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。
- 3 「役職名」欄には、関係する法令及び登録規程において、営業所毎に常勤が求められる技術者の場合は、業務種別毎に以下の「下線部の名称」を、それ以外の技術者の場合は、「その他」と記載してください。
 - 測量業務…測量士法第55条の13第1項に規定する測量士
 - 土木関係建設コンサルタント業務…建設コンサルタント登録規程第3条に規定する技術管理者(○○部門)及び登録規程第3条第1号イ又はロの別
 - 地質調査業務…地質調査業者登録規程第3条第1項第1号に規定する技術管理者及び同規程第3条第1号イ、ロ又はハの別、並びに同規程第3条第1項第2号に規定する現場管理者及び同規程第3条第2号に規定する現場管理者及び同規程第3条第2号イ又はロの別
 - 補償コンサルタント業務…補償コンサルタント登録規程第3条に規定する補償業務管理者(○○部門)及び同規程第3条第1号イ又はロの別
 - 建築関係建設コンサルタント業務…建築士法第24条に規定する管理建築士
 - 環境調査業務…計量法第122条に規定する環境計量士(○○区分)
- 4 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)又は技能の認定を受けたもの(実務経験、技術士同等)を記載してください。
- 5 技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記載してください。
- 6 補償業務管理士又は補償業務に関する実務経験者等の場合は「補償業務管理士等の部門」も記載してください。
- 7 技術者が複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記載してください。

実 績 調 書

申請業務区分:

業務

(千円未満四捨五入)

申請部門	発注者	業務名	業務の内容	元・下請 の区別	業務委託料の額 (税抜)	着手年月	完成年月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

【記載要領】

- 1 申請業務毎に作成してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。
- 2 決算の終了している直前2事業年度の主な完成業務について、部門毎に3件以上5件以内で記載してください。
※市内業者で、直前2事業年度の実績が無い方は、直前5事業年度までとします。
- 3 下請については、「発注者」の欄に元請業者名を記載し、「業務名」の欄には下請業務名を記載してください。
- 4「業務の内容」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 湯沢市内に従たる営業所を有する方が、市内業者として申請する場合は、従たる営業所の直前2事業年度に履行した実績を申請業務毎に記載してください。

実 績 調 書

申請業務区分: 業務

(千円未満四捨五入)

申請部門	発注者	業務名	業務の内容	元・下請 の区別	業務委託料の額 (税抜)	着手年月	完成年月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

【記載要領】

- 1 申請業務毎に作成してください。なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。
- 2 決算の終了している直前2事業年度の主な完成業務について、部門毎に3件以上5件以内で記載してください。
※市内業者で、直前2事業年度の実績が無い方は、直前5事業年度までとします。
- 3 下請については、「発注者」の欄に元請業者名を記載し、「業務名」の欄には下請業務名を記載してください。
- 4「業務の内容」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 湯沢市内に従たる営業所を有する方が、市内業者として申請する場合は、従たる営業所の直前2事業年度に履行した実績を申請業務毎に記載してください。

様式4

営 業 の 沿 革

創 業		年 月 日
創業後の沿革		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

(記載要領)

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、賞罰(行政処分等含む。)等を記載してください。
なお、同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。

営 業 所 一 覧 表

営業所等名称		業務における登録状況						郵便番号・所在地	TEL(上段)	開設年月日
		測量	土木関係	建築関係	補償	地質調査	環境調査	FAX(下段)		
主たる 営業所								〒		年 月 日
従たる 営業所								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日
								〒		年 月 日

【記載要領】

- 1 「営業所等名称」欄には、本店及び営業所について記載してください。
- 2 「業務における登録状況」欄では、該当するものに「○」をしてください。
- 3 同様の内容が記載されていれば任意の様式でも構いません。

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

私は、法令及び湯沢市が定める入札参加関連規定を遵守した上で入札参加を行うものとし、下記の事項について誓約します。

なお、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に「役員等調書」を照会することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - (1) 湯沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与している会社、事業所等であること。
 - (2) 役員等（個人の場合は代表者、法人の場合は登記簿謄本等に記載されている全ての者）が、暴力団員であること、若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者であること。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用すること。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 2 仕入れや委託先の会社、事業所等が暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していることを知りながら、契約等の取引をすることはありません。
- 3 暴力団又は暴力団員からの不当な要求には決して応じません。また、不当な要求があった場合には、ただちに警察署へ通報【110番通報等】するとともに、湯沢市に報告します。
- 4 「役員等調書」は別紙のとおり。

令和 年 月 日

湯沢市長 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

㊞

役 員 等 調 書

	フリガナ						
	法人名、商号、 名称等						
	所在地 (本 社)						
	役 職 名	氏 名		生 年 月 日			
		漢 字	フリガナ	元号	年	月	日
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※この書類は、暴力団排除に関する調査が必要と認められた場合、秋田県湯沢警察署に照会します。他の目的に使用しません。

※申請時の役員等について漏れなく記入してください。

※ 法人の場合は、役員（事業協同組合の場合は理事）及び受任者について記入し、その役職（「代表取締役」、「取締役」、「監査役」、「支店長」等）を記入してください。

※ 個人の場合は、事業主及び受任者について記入し、役職名には「事業主」、「受任者」のいずれかを記入してください。

	市内・市外	工 事 No.
	市内・市外	コンサル No.
	市内・県内・県外	物品役務 No.

役 員 等 調 書 別 紙

法人名、商号、 名称等						
役 職 名	氏 名		生 年 月 日			
	漢 字	フリガナ	元号	年	月	日
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						

湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格申請受理通知書 (令和7・8年度分)

☐ 申請書類を受理いたしました。

市内 ・ 市外

☐ 不足書類がありました。

※ ○印が不足書類ですので、至急送付してください。

※ 不足書類提出後、受理票が必要な方は再度受理票と返信用封筒を同封してください。

- 1 入札参加資格申請書兼誓約書(様式1-1、1-2)
- 2 秋田県へ申請した入札参加資格審査申請書(写)
- 3 委任状
- 4 技術職員調書(様式2-1、2-2)
- 5 登録通知書・証明書等
- 6 実績調書(様式3)
- 7 営業の沿革(様式4)
- 8 財務諸表
- 9 営業所一覧(様式5)
- 10 職員名簿(様式6)
- 11 営業所等の写真(様式7)
- 12 商業登記簿謄本(写)等、身分証明書(写)
- 13 納税証明(湯沢市税、国税(写))
- 14 社会保険料等納入証明書(写)
- 15 暴力団排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1)
- 16 役員等調書(様式8-2)
- 17 返信用長形3号封筒(110円切手貼付け)

連絡事項

秋田県湯沢市総務部財政課検査班
電話番号 0183-55-8277(班直通)

記載事項確認表＜市外業者用＞

※提出する前に必ずこの確認表で記載内容等を確認してください。
 なお、確認表の提出は不要です。

【1.提出書類チェックシート】(必ず提出)		確認
提出書類の一番上になっていますか。		
【2. 湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-1)】(必ず提出)		
商号・名称、所在地、代表者職氏名、電話番号を正しく記載し、フリガナをつけていますか。		
所在地については、所在地の地番は省略せず、番地、号まで正確に記載してください。【例】〇丁目〇番〇号		
法人番号(国税庁から通知される13桁の番号)を記載していますか。		
「代表者職氏名」及び「受任者職氏名」欄の横「印」の箇所に印鑑を押印していますか。		
使用印欄には、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用する印鑑を押印していますか。		
名簿登録を申請する業務に〇をしていますか。		
登録等を受けている業務の登録年月日、登録番号を記載していますか。		
委任先がある場合、委任先の法令登録の有無について記載していますか。 ※無の場合申請不可		
上記の記載は登録証明書等(写)で確認しましたか。		
社会保険等の加入状況について〇をしていますか。		
申請の内容を照会した時、説明できる担当者名、電話番号を記載していますか(行政書士含む)。		
【2. 湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-2)】(必ず提出)		
資格審査を希望する業務部門に◎(登録有)又は○(登録無)をしていますか。		
実績の有無について記載していますか。		
設立後の営業年数(一年未満切捨)を記載していますか。		
【3. 秋田県へ申請した入札参加資格審査申請書(写)】(該当する場合提出)		
県にも入札参加資格審査申請をしている場合、その写し(申請書1枚で可)を添付していますか。		
【4. 委任状(任意様式)】(委任する場合のみ提出)		
委任者	委任者の所在地・商号又は名称及び代表者職氏名を記載していますか。	
受任者	営業所(支店)の名称、役職名を記載していますか。	
	委任期間(申請日又は令和7年6月1日から令和9年5月31日まで)を記載していますか。	
	【2. 湯沢市建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-1)】の「受任者」と記載内容が一致していますか。	
【5. 技術職員調書(様式2-1)】(必ず提出)		
会社全体の技術職員及び申請する営業所の技術職員の資格数(延べ人数)をそれぞれ記載していますか。 ※本店のみで他に営業所等がない場合は、申請営業所欄空白でも可。		
(1)の技術士と(2)の内訳の合計人数は一致していますか。		
「技術士・RCCM」「一級・二級」「士・士補」を有している方は、上位の資格のみ記載していますか。		
【5. 技術職員調書(様式2-2)】 ※秋田県と同じ営業所で申請する場合は、省略可		
名簿に登録を申請する営業所に勤務する技術職員を記載していますか。		
任意様式で申請する場合、登録を希望する営業所の技術職員が分かるよう区別されていますか。		
申請する業務区分毎に記載していますか。		
記載要領のとおり役職名欄を記載していますか。		
【6. 登録通知書・証明書等】(必ず提出)		
測量業務・・・測量業の登録(更新)通知の写し又は測量業者登録証明書の写しが添付されていますか。 測量法第55条の8の規定に基づく書類の写し(営業経歴書及び財務に関する書類)が添付されていますか。 営業所の登録状況を確認することができる登録申請書、変更登録申請書等の写しが添付されていますか。		
土木関係建設コンサルタント業務・・・建設コンサルタント登録(更新)通知書の写し及び直近の現況報告書(国土交通省の確認印が押印されたもの)の写しが添付されていますか。		
建築関係建設コンサルタント業務・・・申請する営業所における建築士事務所登録証明書の写し又は建築士事務所登録通知書の写しが添付されていますか。		

補償コンサルタント業務・・・補償コンサルタント登録(更新)通知書写し及び直近の現況報告書(国土交通省の確認印が押印されたもの)の写しが添付されていますか。	
地質調査業務・・・地質調査業者登録(更新)通知書の写し及び直近の現況報告書(国土交通省の確認印が押印されたもの)の写しが添付されていますか。	
環境調査業務(日照・電波・土壌を除く)・・・計量証明事業者登録(更新)証明書の写し又は登録簿謄本の写し、もしくはこれに準ずる書類が添付されていますか。	
【6. 実績調書(様式3)】 建築関係建設コンサルタント業務・環境調査業務申請者	
申請する業務毎に、3件以上5件以内の実績を記載していますか。	
直前2事業年度分の主な完成業務について記載していますか。	
【6. 営業の沿革(様式4)】※測量法第55条の8の規定に基づく書類・直近の現況報告書でも可	
商号又は名称、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開について記載していますか。	
【6. 財務諸表】※測量法第55条の8の規定に基づく書類・直近の現況報告書でも可	
<法人> 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表が添付されていますか。 <個人> 貸借対照表、損益計算書が添付されていますか。	
【6. 営業所一覧(様式5)】※測量法第55条の8の規定に基づく書類・直近の現況報告書でも可	
本店を含む全ての営業所について記載していますか。	
【7. 法人→商業登記簿謄本(写)又は登記事項証明書(写) 個人→身分証明書(写)】(必ず提出)	
申請日前3か月以内のものですか。	
【8. 国税納税証明書(写) 法人は「その3の3」、個人は「その3の2」】(必ず提出)	
申請日前3か月以内のものですか。	
【9. 暴力団排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1)】(必ず提出)	
代表者職氏名を記載し、実印を押印していますか。	
【10. 役員等調書(様式8-2)】(必ず提出)	
申請時の役員等(受任者含む)について漏れなく記載していますか。 ※職名、フリガナも忘れず記載	
【11. 返信用長形3号封筒 ※2枚】(必ず提出)	
受理票送付用及び資格審査結果通知用の2枚です。宛先を記載のうえ、110円切手を貼付していますか。	
【12. 受理通知書】(必ず提出)	
受理確認及び不足書類通知用です。	

湯沢市 入札参加資格審査申請書 変更届（建設工事、コンサルタント業務）

（あて先） 湯 沢 市 長

申請日
年 月 日

受付兼登録番号
(ドロップダウンリストから選択) (こちらに登録(受付)番号を記載)

〒

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名 印

申請担当者 TEL

申請担当者 FAX

申請担当者 氏名

申請担当者 所属部署

下記のとおり変更があったので届出をします。

1. 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
(ドロップダウンリストから選択)			

2. 変更事項にかかる添付書類名(または、契約中の案件内容※2)

湯沢市 使用欄	◇登録区分
市内 ・ 市外	工事 ・ コンサル
	◇委任区分
	主 ・ 従
	入力／通知
	／
	公表
	／

（記載要領）

- ※1 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記してください。
- ※2 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約部局、工事番号、及び契約件名を添付書類と併せて記載ください。
- ※3 経営規模等評価の結果(総合評定値)【経審】の更新の際は、本様式(変更届)は不要です。(写)のみを持参、メール送信又は郵送提出してください。